

第三章 学士課程の教育内容・方法等

【到達目標】

「仏教精神に基づく人格の陶冶」（建学の理念の教育的側面）および「仏教の学界（世界）への解放」（建学の理念の学問・研究的側面）に基づいて各学科がそれぞれの特色を明確に示した目的・教育目標をもち、それを具体化する教育活動をおこなう。

そうした各学科の目的・教育目標を実現するため、以下のような具体的な目標を掲げている。

- ①学士課程への円滑な移行を図るため、初年次の基礎教育（建学の理念を伝える科目、大学導入科目、学科導入科目による三位一体の教育）にたいする試みを積極的に展開する。
- ②一定の書式を用いたシラバスを作成し、作成されたシラバスは学内外に公開する。
- ③各種制度（指導教員制度、オフィスアワー制度、総合研究室における任期制助教制度など）を通じて、年度はじめのみならず、常時、適切な履修指導をおこなう。
- ④履修科目登録に適正な上限を設定するとともに、一定の基準に基づいた厳格な成績評価をおこなう。
- ⑤統一した項目を用いた、学生による授業評価を全授業でおこなう。その結果は教員に通知して授業改善に活かし、教員のFD活動の活性化を図る。また、授業評価の結果は学内外に公表する。

(1) 教育課程等

(学部・学科等の教育課程)

- A群・学部・学科等の教育課程と各学部・学科等の理念・目的並びに学校教育法第52条、大学設置基準第19条との関連
- ・学部・学科等の理念・目的や教育目標との対応関係における、学士課程としてのカリキュラムの体系性
 - ・教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ
- B群・「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性並びに学校教育法第52条との適合性
- ・一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性
 - ・外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性
 - ・教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性
 - ・基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況
- C群・グローバル化時代に対応させた教育、倫理性を培う教育、コミュニケーション能力等のスキルを涵養するための教育を実践している場合における、そうした教育の教養教育上の位置づけ
- ・学生の心身の健康の保持・増進のための教育的配慮の状況

【現状の説明】

1 全学科共通の教育課程

まず、建学の理念ないし教育目標を具体化するために、全学でどのような教育課程を編成しているかについて述べる。

2005 年度よりカリキュラム改革をおこない、1.1 共通科目（20 単位）、1.2 学科科目（64 単位）、1.3 セット科目（20 単位）、1.4 自己選択ゾーン（20 単位）を設け、より体系的に学修できるよう配慮した（表 3-1 を参照）。以下、それぞれ説明する。

区分		所要単位数	学年 配当	科目名称他
共通 科目	総合科目	4	1	人間学Ⅰ
		4	2～4	人間学Ⅱ
	大学導入	4	1 年前期	学びの発見（2 コマ連続開講）
	第 1 外国語	4	1	英語
	第 2 外国語	4	1	ドイツ語、フランス語、中国語、韓国・朝鮮語、 日本語（外国人留学生に限る）
	小計	20		
学科 科目	学科導入	4～8	1 年後期	専門の技法（2 コマ連続開講） ※人文情報学科のみ、前期・後期開講で各 4 単位
	演習	4	1	演習Ⅰ
		4	2	演習Ⅱ
		4	3	演習Ⅲ
		4	4	演習Ⅳ
	卒業論文	8	4	卒業論文
	概論	4～8	1～4	※学科・コースにより異なる
	講義	16～22	1～4	※学科・コースにより異なる
	実践研究	8～16	1～4	※学科・コースにより異なる
小計	64			
セット科目	20	1～4	※1 セット 10 単位で、必ず 2 セットを履修	
自己選択ゾーン	20	1～4		
合計	124			

表 3-1 卒業単位配当

1.1 共通科目

共通科目は全学生共通の必修科目で、本学教育課程の基幹的科目である。共通科目はさらに総合科目（8 単位）・大学導入（4 単位）・外国語（8 単位）の 3 つより構成され、計 20 単位の履修を義務づけている。

1.1.1 総合科目

本学の建学の理念を伝える「人間学」の履修が課せられる。「人間学Ⅰ」（4単位）は第1学年必修で、クラス単位で学修し、クラス担任（指導教員）は真宗学ないしは仏教学を専門とする教員があたる。さらに、同じクラス構成で学科科目「演習Ⅰ」（正式な科目名としては、真宗学科の場合は「真宗学演習Ⅰ」、哲学科の場合は「哲学科演習Ⅰ」のように、それぞれの学科名を冠している）を受講するシステムを組み、学科教員との連携を図っている（「演習Ⅰ」については1.2 学科科目で詳しく述べる）。また、「人間学Ⅰ」では全学共通の教科書を使用した人権学習の授業もおこなっており、学生の倫理性を培ううえでも重要な役割を担っている。

第2学年以降は「人間学Ⅱ」（4単位）を履修することにより、さらに幅広い観点から豊かな人間性を養う。「人間学Ⅱ」は仏教以外も視野に入れた多角的な宗教的視点から「人間とは何か」を問いかけ考察させる授業である。学生が自身の興味から自由に選択できる必修科目となっており、「人間学Ⅱ」により、「人間」への関心を啓発し、深みのある倫理性の涵養をめざしている。

1.1.2 大学導入

「学びの発見」（4単位）は高校教育から大学教育へ学生がスムーズに移行できるよう配慮して設けられた授業である。これについては本章の「カリキュラムにおける高・大の接続」項において詳しく述べるが、いわゆる偏差値教育とは異なる自由な発想と柔軟な思考を促す授業である。グループに分かれて作業することにより協調性と総合的判断力を養成し、大学での新たな学修に慣れ親しめるよう工夫している。担当にはあえて所属学科とは異なる専任教員があたり、学生が他学科の教員とのつながりを築く機会となるよう配慮している。

1.1.3 外国語

本学では、グローバル化が進む今日にあって外国語能力は不可欠な教養であり、国際社会に生きる現代人にとって必須の基礎的能力であると位置づけている。したがって、第1学年より全学生に2言語の必修を課している（「履修要項」19～20頁を参照）。

第一外国語として国際的共通言語となっている「英語」（4単位）を学修させ、週2時限をそれぞれ「総合」と「読解」に分け、基礎文法習得を中心に総合運用能力と文章読解力を養成する教育をおこなっている。

第二外国語は「ドイツ語」「フランス語」「中国語」「韓国・朝鮮語」の4言語のなかから1言語（4単位）を選択できる。第二外国語では発音と基礎文法の習得を中心とした初修教育をおこなう。どの言語もすべて週2時限を1人の教員が担当するか、もしくは2教員がペアを組んで密に連携を取り合いながら教育する。なお、初修段階を終えた学生が各学科の専門教育との関連上、さらに高度な言語教育を希望する場合は、それにこたえるべく、セット科目（1.3を参照）に外国語教育をテーマとする複数の授業群（セット）を設けている。

なお、本学は「宗教学校」であるという性格上、仏教原典ならびに諸外国の宗教的ないしは哲学的文献の読解を中心とする教育を重視してきた伝統をもつ。この伝統を継承し、上記の第一、第二外国語以外にも専門研究に必要な外国語、すなわち古典中国語・サンスクリット語・パーリ語・チベット語・ヒンディー語・ギリシャ語・ラテン語を1.2の学科科目において開講している。

1.2 学科科目

学科科目は、各学科の教育目的と内容に応じて設けられた授業群であり、学科導入（4単位）と

学科科目の「演習」(16 単位)と「概論」・「講義」・「実践研究」(36 単位)に分類され、さらに卒業論文(8 単位)を課し、所要単位は計 64 単位である。

学科導入には「専門の技法」(4 単位ないし 8 単位)があり、各学科の基礎教育をおこなう授業である。これも大学導入の「学びの発見」と同様、本章の「カリキュラムにおける高・大の接続」で詳しく説明する。

必修の演習は通常「ゼミ」と呼ばれ(以下、「ゼミ」と称する)、専門教育の根幹を担う少人数制の授業である。履修年次によりⅠ～Ⅳのグレードに分かれ、入門から専門へと段階的に教育すると同時に、履修指導・学生指導など総合教育をおこなう場であり、必ず学科の専任教員、もしくは併設する短期大学の専任教員が担当している。

第 1 学年の「演習Ⅰ」(4 単位)では学科の基本的教育を施すとともに、担当者は副担任をも務め、指導教員(「人間学Ⅰ」の担当者)と連携を取りながら、入学して前期のうちに学外クラス別懇談会を開いて大学生活の基本を教え、さら学期中には学生指導をおこなって専門教育へと導く、いわばプレゼミ的役割を担っている。

第 2 学年以上は、それぞれ専門ごとに分かれ、「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」「演習Ⅳ」(各 4 単位)と徐々に専門の学芸を深めていき、「演習Ⅳ」では大学教育の集大成ともいうべき卒業論文(8 単位)の作成指導をおこなう。また、研究課題の調査や発表などとおして、資料の作成法・自己表現のあり方・論理的思考法など、実際の社会で必要とされる能力を培うことができるよう配慮している。

本学では最終学年次に卒業論文(8 単位)を課すことにより、学生に論理的思考力と言語運用能力を要求している。卒業論文作成の際にはゼミを担当する指導教員が主たる指導をおこない、主査の任にあたるが、別の教員が副査を務め、2 人体制で学生一人ひとりと口述試問をおこない、複数教員で卒業論文を審査する。

概論・講義・実践研究は、それぞれ各学科の目的・教育目標に応じて学年配当や履修単位の内訳が異なるが、全学科とも共通して所要単位は計 36 単位である。概論は、専門分野の大意について講義形式で解説するもので、講義は、教員がそれぞれの学問研究に基づいた専門的な内容を解説していくもの。実践研究は、各学科の専門的な学習を深めたり、多くのテキストにあたって講読するもので、実習系の科目もここに含まれる。

1.3 セット科目

セット科目は、16 種類(A～Q、Z)のテーマを設けて授業群(セット)を配し、学生が各自の学問的・宗教的関心にしたがって 2 セット(1 セット 10 単位、計 20 単位)を選んで登録し履修する授業群である(「履修要項」16～17 頁および 81～95 頁を参照)。テーマには異文化理解・現代社会問題・自己表現法・情報処理・人権問題など、多岐にわたる一般教養的授業ないしは専門に関する授業が含まれる。学生の勉学意欲・知的好奇心にこたえつつ、体系的に教養を身につけることがねらいである。また、各学科が専門教育と関連あるセットを推奨することで、専門教育につながる教養を身につけるよう促している。

セット科目のなかには 1.1.3 の外国語科目の箇所でも触れたように、外国語教育をテーマとするセットを設けており、そのなかには国際交流科目(語学研修科目と文化研修科目)も含まれている(「履修要項」22 頁)。国際交流科目はいずれも海外体験をとおして、あるいは外国語によるコミュニケーション能力を伸ばし、あるいは異文化にたいする理解を深めることをねらったもので、青年期の豊かな感受性を触発し、国際的視野をもつ学生を育てたい、という願いが反映された科目でもある。

セット科目のなかには、心と体の仕組みと関係を学ぶことをテーマとする「心とからだ」セットを設けており、セットには「スポーツ科目」（「スポーツ研究演習Ⅰ・Ⅱ」、「障害者スポーツ研究演習Ⅰ・Ⅱ」）を含め、心と体の健康の保持・増進に関する知識を提供している。また、「留学・単位互換」のセットも設定し、留学先や他大学あるいは財団法人大学コンソーシアム京都（以下、「コンソーシアム京都」と称する）など学外で学んで修得した単位を認定している。

1.4 自己選択ゾーン

自己選択ゾーンは他学科の科目や登録していないセット科目のなかから、学生が自己の関心や興味に応じて積極的に受講したい授業を自由に履修できるシステムで、卒業単位として 20 単位まで認められている（「履修要項」18 頁を参照）。

以上、本学では 1.1～1.4 合わせて計 124 単位を卒業所要単位と定めている。 Semester 制により科目選択の幅が広がり、短期間に効率良く学ぶことができ、海外留学にも対応可能である。

2 8 学科の教育課程

第一章の 1 に掲げた理念に基づく各学科の教育目標を達成するために、各学科が具体的にどのように取り組んでいるかを以下に述べる。

2.1 真宗学科

必修科目「真宗学演習Ⅰ～Ⅳ」を学修の中心におき、学年別に学修到達目標を個々に定め、その連続性・一貫性を年度ごとに確認している。「真宗」とは人間にとっていかなる意味をもつのか、という課題に取り組むべく、親鸞の生涯を学び（第 1 学年）、親鸞の師である法然の著作『選択本願念仏集』から親鸞思想の背景を理解し（第 2 学年）、『歎異抄』や『教行信証』ほか親鸞の著作全般をとおして「真宗」という言葉で表現される思想を考察し（第 3 学年）、真宗学の学修を集約している（第 4 学年）。

他の開講科目についても「真宗学演習」の学修目標と連携させつつ、欧文文献を読み進める授業を開講したり、仏教学科との共通開講科目を設けるなど、真宗学をより広い視野から学ぶことが可能となるようカリキュラムを構成している。

2.2 仏教学科

第 1 学年においては、インドや中国などにおける仏教の歴史を概観しながら重要な人物やその考え方について触れることができる独自の教科書を作成し、使用している。第 2 学年には、より多くの漢訳経典に触れることができるよう工夫した独自の教科書を作成するとともに、文献読解へ向けサンسكريット語・パーリ語・チベット語などを各自選択、学修させる。第 3 学年では、ゼミ選択ガイダンスをおこない、人数に偏りのないよう工夫したうえで、文献読解を中心に、調査研究・成果の発表を内容とする授業を実施している。第 4 学年は卒業論文作成が主な教育内容であるが、教員はゼミ所属の学生の指導のみに専念するのではなく、学科教員全体で指導する総合的な指導体制をとっている。

教育目標を達成するためのカリキュラムの工夫は当然のことであるが、それ以外にもさまざまな試み（学生との一泊懇談・史跡踏査・外部講師による公開講演会など）を実施するとともに、学科独自のブログを開設し、総合教育をめざしている。

2.3 哲学科

人間にとって本質的な問題を考えることが哲学の基本である。問題の把握、明確化、考察、結論の導出、これらすべてに「考えること」はかかわっており、筋道を立てて考える能力を身につけさせることが哲学教育においてもっとも重要である。正しく考えるためには、聞き、読み、問い、理解し、表現するという一連の作業が必要であるが、本学科では、こうした作業を少人数制のゼミで学年ごとに段階的におこない、正しく考える能力・方法の修得を基本的な目標としてカリキュラムを設定している。

第1学年では言語表現に注目しつつ、2段階（基礎・発展）の「哲学科演習Ⅰ」を設定する。第2学年では4コースに分かれてそれぞれ関連の文献を読み、西洋思想の伝統を視野に入れつつ哲学的テーマを理解させる。第3・4学年では古典の文献ないし重要文献を読み、論理的な分析と議論展開を学び、卒業論文作成へとつなげている。

授業のほかにも情報発信・意見交換の場として学科独自のWebサイトやブログを開設し、多様な視点から「考える」ことを促している。

2.4 社会学科

社会学科は社会的存在としての人間のありようをめぐって、さまざまな角度からの知的あるいは実践的関心をもつ学生を受け入れている。彼らがそれぞれ自らの関心を深化させ、自らの課題を見出して主体的に探究できるようにするため、段階的なカリキュラムを設けている。

第1学年においては社会学関係の文献の読解と読後の意見交換をおこない、社会学のおもしろさと課題の考察を体験させ、第2学年におけるコース選択に向けて総合的に学ぶ。第2学年では4コースに分かれてそれぞれ基礎的文献を講読し、より専門的な学習へ入る。第3学年はゼミに分かれて卒業論文の課題を定め、資料収集・資料分析をおこない、第4学年の卒業論文完成へ集大成していく。

こうした作業を通じて、社会に流布する諸情報・諸知識を収集する力を身につけるだけでなく、それらに主体的に対処し、より人間らしく生きるための力を身につけていくための基盤的体験を各自が得ることをねらっている。

2.5 史学科

第1学年は、「史学演習Ⅰ」において日本史系と東洋史系の教員が前期・後期交代でクラスを分担し、歴史学入門授業となるとともに、第2学年以降の各コースの入門となるよう配慮している。第2学年では全学生にガイダンスをおこない、適切なコースとゼミ決定がなされるよう工夫している。また、第2・3学年では各ゼミ担当者が授業はもとより、課外においても歴史研究の基礎力が備わるよう履修指導をおこなう。第4学年では卒業論文作成を中心に、それまでの学修が効果的に発揮されるよう指導している。

カリキュラム以外にも、全学年をとおして在学中の学修がより豊かなものになるよう、教室外での史跡踏査、博物館・美術館見学会、研究旅行などを適宜実施している。

2.6 文学科

「文学作品を読む」ことは孤独な営みである。それゆえに独断を誘発しかねない。これを回避するためには当該の専門分野に閉じこもるのではなく、広く全体を見渡す目を養う必要がある。こうした観点からカリキュラムを組んでいる。

第1学年の「文学科演習Ⅰ」では、20人程度のクラスを4つ設け、4コースの教員が交代で授業をおこない、普遍的な見方と、地域的・個別的な問題についての考え方を身につけさせるよう工夫している。第2学年では、各コースに分かれて文学作品を読むうえで必要不可欠な基礎学力の涵養を最優先課題としている。第3・4学年においては、それまでの基礎学力をもとに、より高度な研究を実践する場として、少人数クラス制のゼミによるテキスト精読を重視する。特に第4学年は卒業論文作成を中心にそれまでの学修が効果的に発揮されるよう、学生個々の問題意識に応じた指導を積み重ねている。

語学力の向上のほか、文学の背景にある社会や文化を体験的に学修させるため、国際交流科目の履修を奨励している。

2.7 国際文化学科

第1学年では「国際文化演習Ⅰ」において国際文化を学ぶ意義を教示し、さらに専門の異なる複数教員による授業である「国際文化概論」「専門の技法（国際文化学）」で幅広い興味を喚起している。第2学年では地域文化別のゼミに分かれ、各自が選択した地域文化にたいする理解を深めさせる。ゼミをとおして学科としての教育目標と専門の領域をさらに深く学修する。第3学年では選択した地域の歴史や文化・宗教など個別性の高い学修をゼミをとおしていっそう深めさせ、その学力と知識を第4学年で個別発表や討論により卒業論文作成につなげていく。

地域別文化の実例を提示する講義を開講し、各地域の言語に応じた実践研究の授業を設ける。また、公開講演会や学外研修を適宜実施している。

2.8 人文情報学科

授業科目は、仏教や歴史などの人文科学分野のもの、Web ページ作成やプレゼンテーションなどの表現方法を学ぶもの、プログラミングや映像処理などコンピュータ技術を学ぶ実践科目など、人文系と理系の科目をバランスよく配置したカリキュラム構成となっている。また情報に関する講義科目でも、倫理やマルチメディア、仮想空間、法律、情報伝達など、現代社会における情報を取り巻く諸問題を取り上げ、単なる技術ではなく、情報にたいする姿勢を養うようにしている。

基本となる「人文情報学演習Ⅰ～Ⅳ」では、情報処理の技術よりも、学生が現代社会や大学という環境のなかでどのように情報を受け取り、どのように加工し、それをどのように情報として発信していくか、というその方法を身につけられるように工夫している。第3学年ではゼミに分かれ、それぞれの関心にしたがってバラエティに富むゼミを選択できるようにしている。第4学年では卒業論文執筆をおこなうが、その準備としてデジタル作品などの制作や資料収集などにも取り組む。

【点検・評価（長所と課題）】

本学の建学の理念ないし教育目標、および各学科の目的ないし教育目標は、「学校教育法」第52条および第69条の2、「大学設置基準」第19条に謳われている「深い専門の学芸の教授」「実生活に必要な能力の育成」「幅広い教養と総合的な判断能力の育成」「豊かな人間性の涵養」をめざす教育と合致しており、本学では当然のことながらそれらに沿ったカリキュラムを組んでいる。上述の1.1～1.4は相互に密接に関連しており単純に分類できるものではないが、あえて大胆に分かつと、1.1は「豊かな人間性」を育み、1.2は「深い専門の学芸」「実生活に必要な能力」の修得をめざし、1.3および1.4は「幅広い教養と総合的な判断能力」を身につける、と類別できよう。

大学基礎教育的授業（20 単位。うち外国語科目 8 単位必修）・一般教養的授業（40 単位）・専門教育的授業（64 単位）の量的配分は、本学の教育課程においては適切である。次に、これらの教育課程の細部を見ていくと、本学の建学の理念を具体化する教育プログラムとしての「人間学」は、仏教精神に基づいて人格を陶冶し、豊かな人間性を培うことを意図して設けられたものであるが、特に「人間学 I」は各担当者が随時、連絡会議をおこなって相互に情報を交換し、多様な学生に対応するよう努力しており、本学の倫理教育面においては果たしている役割は大きい。「人間学 I」により学生は入学初年度から、仏教ないし親鸞の思想・精神を伝える教員と積極的なかわりかきもてることにも重要な意義がある。

さらに、「人間学 I」を中心とした「演習 I」と「学びの発見」が三位一体となって初年次基礎教育を進める体制は、本学における学修の大きな特徴である。とりわけ第 1 学年における担任・副担任の制度は、メンタルの面では思春期から成人へと劇的な変化を迎える時期の学生たちを支えるうえで、学問の面では基礎教育から専門教育へと学芸を深めるうえで、重要な役割を担っているといえよう。

第 2 学年以降の専門教育にあつては、各学科ともゼミを中心に、1 年ごとに段階を設けてステップアップを図り、それぞれの専門レベルを高める体制をとっており、目的・教育目標は異なるが、どの学科も学生が卒業論文の完成をめざして主体的に学べるよう工夫している点は評価できる。また、卒業論文の口述試問で複数の教員が学生一人ひとりと時間をかけて丁寧に審査していることは、教員の負担は大きい、学生にとっては大変好ましい教育のあり方である。

外国語科目についても、2 言語の修得を必修とし、世界的共通語となっている英語を第一外国語として全学学生に履修を義務化し、さらに学生の学問的必要に応じて選択できる第二外国語を 4 種設けて学修させている点は、グローバル化時代へ対応できる外国語のコミュニケーション能力をもった人間育成に十分配慮しているといえよう。また、グローバル化への対応という社会的必要のみに流れることなく、世界に開かれた「宗教学校」としての伝統を重んじ、学科科目において幾多の外国語科目を開講している点は、本学ならではの特徴である。

学生の心身の健康の保持・増進のための教育的配慮についても適切な科目が開講されている。

一方、課題としてあげられるのはセット科目であろう。これは体系的に教養をつけさせることを意図して設けられたものであるが、授業内容によっては多数の学生が受講を希望するため、抽選によって履修者数を制限せざるをえない授業も出ている。このため現在、抽選に外れた学生の一部は、4 年間でセットの所要単位を充足できないことを危惧し、他のセットへの登録変更を余儀なくされている。全学生が各自の望む履修計画を無理なく実行できるよう、改善が必要である。

【将来の改善・改革に向けた方策】

セット科目は 2005 年度より導入されたカリキュラムであり、まだ完全に定着しているとはいえない面があり、制度そのものにかかわる大幅な改革をおこなうことは、かえって混乱を招く結果になりかねない。しかし部分的な改善策として、セット科目の開講科目の一部を授業形態ごと（具体的には講義、実践的演習、外国語関連科目）に見直し、できる限り履修者数を制限ないしは抽選をおこなわずに済むよう整理したり、また、機器などの関係でどうしても人数制限せざるをえない授業にあつては、当該年度に受講できなかった学生を次年度優先的に履修登録できるようなシステムを構築する。

(カリキュラムにおける高・大の接続)

A群・学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況

【現状の説明】

導入教育として、大学導入の「学びの発見」と学科導入の「専門の技法」がある。ともに、2005年度から導入している授業であり、建学の理念を学ぶ「人間学Ⅰ」とともに、本学が初年次における三位一体の基礎教育科目として重視するものである（2005年12月に実施した「よりよい学びの場をめざして 大谷大学 在学生満足度アンケート」における「高校の勉強と大学の学びをスムーズにつなぐ教育が充実している」項目にたいする満足度が10.5ポイントであったことは、本学において、大学導入および学科導入という考え方が未定着の時期であったことによる。このアンケートの詳細は、第三章の「教育改善への組織的な取り組み」項を参照。以下、このアンケートは「満足度アンケート」と称する）。

「学びの発見」は第1学年前期に2時限連続でおこなう授業で、授業内容については教員用の詳細な授業の手引きを作成し、全学科共通のプログラムを組んでいる。具体的にはブレインストーミング（自由な発想）、KJ法（柔軟な思考）、PCを使った検索（正しい情報の収集）、レポート作成（適切な表現）など、大学生として欠かせない基礎教育を施している（「授業概要」、以下「シラバス」と称する、595頁～596頁を参照）。専任教員が全体をまとめ、TAが小グループごとにきめ細やかな指導をおこなう、という体制をとる。「学びの発見」では、それぞれの担当教員が他の教員の授業を参観するなど、積極的な教員同士の交流・連絡がおこなわれている。

「専門の技法」は各学科によって具体的内容は異なるが、全学科共通して第1学年に開講し、第2学年へ進む前に必要な基礎的教育をおこなっている。以下、各学科の導入教育の概要を簡潔に述べる。

1 真宗学科

資料収集や原典読解などの具体的作業を通じて、真宗学の基本的な学習方法の習得をめざしている。

2 仏教学科

現代日本語で書かれた学術的資料の読解やそれに基づく表現力を身につけさせ、仏教の基本用語や歴史の流れ、またその文物などに親しむことをめざしている。

3 哲学科

哲学科の学生として学んでいくために必要な基礎的能力（外国語能力、批判的思考能力、論文作成能力、文献探索能力など）を総合的に養成している。

4 社会学科

4コースそれぞれの特徴や面白さを紹介し、興味をもってもらうと同時に、自らの問題意識をもって考える姿勢を養う授業を展開している。

5 史学科

歴史とは何か？この根本的な問いをつねに念頭に置きつつ、大学において歴史をいかに研究するかを学ぶ。特に、歴史研究の基礎となる史料の参照や解読法の習得、問題発見と解決のプロセスの体得をめざしている。

6 文学科

4 コースの文学作品を読んで、そのおもしろさ、あるいは豊かな文芸性や精神性を味わい、また各コースの研究の方法論を学び、総合研究室において、学習に必要な辞書や文献資料の検索とその利用法についても学ぶ。

7 国際文化学科

国際文化研究に必要な問題発見能力や課題探究力の基礎を固め、さまざまな考え方を学びながら、問いを与えられるのではなく、自ら問いを発見し、主体的に探究をおこなう力の習得をめざしている。

8 人文情報学科

前期には人文情報学研究のために PC をはじめとする情報機器・ソフトを「道具」として使いこなすことができるようになることを目標とする授業を、後期には複数 OS (Windows と UNIX) によるデータ共有入門の授業をおこなう。

【点検・評価（長所と課題）】

大学導入科目の「学びの発見」では、全学科共通のプログラムを組んで高等教育に必要な教育をおこなっている。ここではグループ作業を主としており、自由であるがゆえに孤立しがちな大学での学修に関して、協力しながら学ぶことの大切さを自覚させる場となっていることは評価できる。また、大学院生が TA として加わることで学生にとって親しみやすい授業となっている点は評価できる。さらに、「人間学 I」「演習 I」とのつながりを考え、初年度から専門的になりすぎないようにとの配慮から、あえて他学科の教員が担当するよう工夫している点も評価できよう。

ただし、他学科の教員が担当することは場合によってマイナスにもなる。たとえば、PC を使った情報検索の授業では、人文情報学科の教員が担当すれば学生の高度の習熟度に応じて臨機応変に対応できるはずであるのに人文情報学科の教員が担当しないことから、入学当初から PC の扱いと情報収集に長けた人文情報学科の学生にとっては物足りない側面もある。

学科導入科目の「専門の技法」は、学科により内容が大きく異なる。いずれの学科も専門教育を意識しながら新入生向けの授業展開となるよう努力しているが、学科によっては「演習 I」と内容が重複するなどの問題も指摘されている。

【将来の改善・改革に向けた方策】

「学びの発見」では、学生にとってさらに親しみやすい授業とするために、2008 年度からは SA (チューデント・アシスタント) を教職課程履修中の学生から選び、授業に参加してもらうこととした。これは、教職課程履修中の学生にとっては実際の教育現場に身を置く貴重な経験にもなると考えている。PC を使用する授業内容では、学科ごとに学科の特色を活かし、ある程度の自由度を保てるような工夫をおこなう。

「学びの発見」と「専門の技法」および「演習 I」との関連性をさらに明確にし、棲み分けておこなうべき教育と連続性をもたせるべき教育を担当者同士が話し合えるシステム (たとえば、初年次教育担当者会議などを含んだもの) を構築する。

【カリキュラムと国家試験】

C群・国家試験につながるのあるカリキュラムをもつ学部・学科における、受験率・合格者数・合格率

【現状の説明】

本学で国家資格につながるカリキュラムをもつのは、社会学科社会福祉学コースである。2006年度の社会福祉士の受験結果は「大学基礎データ」表9のとおりであるが、社会福祉学コース完成年度の2003年度以降の結果は下表のとおりである。

年度	卒業見込み者			既卒業者			総数		
	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率
2003年度	29	4	13.8%				—	4	—
2004年度	37	8	21.6%	—	3	—	—	11	—
2005年度	38	8	21.1%	—	3	—	—	11	—
2006年度	34	4	11.8%	16	3	18.8%	50	7	14.0%
合計	138	24	17.4%	—	9	—	—	33	—

表 3-2 社会福祉士受験状況

注) 社会学科社会福祉学コースは、社会福祉学分野として2000年度開設。

「大学基礎データ」表9のデータは当該年度卒業見込み者のみのデータであり、既卒者も含めると合格率はこれより上がる(2006年度は受験者50名・合格者7名・合格率14.0%)。2005年度以前は既卒者の受験者数・合格者数まではカウントしていなかったため、正確な合格率が把握できていない。これは、数値にのみこだわって指導をおこなえば、学生が「生身の人間」を相手とする社会福祉士として本質を見失う可能性があると考え、本学が原則として「量より質」の教育をめざしていたからである。

本学の場合、社会福祉学コースを選択した時点では必ずしも進路を社会福祉領域に定めていない学生も多く、こうした学生は就職活動の時期には他コースの学生とともに一般企業に向けた就職活動に入ってしまう。社会福祉士資格の取得と就職に向き合うモチベーションを維持し向上させるために、2007年度に「実習支援センター」を開設した(実習支援センターの詳細は、第六章の2の「教育研究支援職員」項を参照)。また、合格者の増加をめざし、社会福祉学担当教員による受験対策講座(主要7科目の模擬試験と解説)を開講した。

【点検・評価(長所と課題)】

実習支援センターを開設したことによって、受験準備に関する情報提供ならびに学修拠点が確保できた。実習支援センターを核とした活動を展開し、学生の自主的な受験学習への取り組みを促せるようになったといえよう。さらに、受験対策講座を開き合格者数を増やすよう努力しはじめたことは大きい。さらにこのような講座にたいして経済的支援をおこなっている点は評価できる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

今後は、本学出身者の合格率を把握し、数値の推移を観察したうえで社会学科社会福祉学コースの学修指導状況やカリキュラムの見直し・受験対策講座の充実を視野に入れ、これまでの質重視を継続しつつ、合格率をも意識した教育をおこなっていく。

実習支援センターが開設されたことで実習事務の効率化が図られ、学生の情報拠点も整ったといえるが、まだ初動段階であるため、その充実を図る。受験対策講座への経済的支援は継続しておこなっていく。今後は、社会福祉士資格を所有する実習指導教員の配置を検討し、実習指導に力を入れる。

(インターンシップ、ボランティア)

C群・インターンシップを導入している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性

【現状の説明】

コンソーシアム京都で提供されるインターンシップ（「インターンシップ1 大学コンソ」）の授業があり、本学学生は履修可能である。この授業については、「ビジネスコース」「パブリックコース」「プログレスコース」の三種からの選択が可能である。

これ以外に、2007年度から本学独自のインターンシップ（「インターンシップ2 大谷大学」「インターンシップ3 学校（教職）」）を実施している。いずれも専任教員が中心となり、兼任教員と連携しつつ事前・事後講義をおこなっている。

「インターンシップ2 大谷大学」での実習先は本学と有縁の企業などであり、各実習先には本学学生に独自の枠が設けてある。実習に先立った事前講義では、インターンシップが有意義なものとなるよう目的・研修目標を明確にし、またビジネスマナーなども学修できるよう、講義内容を工夫している。「インターンシップ3 学校（教職）」は、教科指導以外の教員のさまざまな業務を理解させる授業内容となっている。進路指導・生活指導・補習・学校行事運営などの学校業務について研修し、多岐にわたる業務にも耐えうる教員の育成に力を入れている。

【点検・評価（長所と課題）】

2005年12月におこなわれた「満足度アンケート」での満足度は低かった（「インターンシップなど、学外での体験制度が充実している」項目にたいする満足度は15.0ポイント）が、本学はインターンシップについての体制を整えつつある状況である。2007年度より本学独自のインターンシップとして、一般企業向けの「インターンシップ2 大谷大学」と教職志望者向けの「インターンシップ3 学校（教職）」を開始し、目的別の授業をはじめたばかりであり、しばらく推移をみる必要がある。兼任教員などに丸投げするのではなく、本学の独自性を打ち出すべく、本学専任教員が責任をもって兼任教員と連携しながら事前・事後講義をおこなっている点は、評価できる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

本学独自のインターンシップは開発・整備段階であり、まだ定着しているとはいいがたい。しばらく推移を観察したうえで、改善すべき点が見つかれば、随時、対応していく。

(履修科目の区分)

B群・カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性

【現状の説明】

本学の教育課程における卒業所要単位配当表は、表 3-1 に示したとおりである。表のうち、必修は共通科目と学科科目の「学科導入」「演習」「卒業論文」である。学科科目の「概論」「講義」「実践研究」、そしてセット科目と自己選択ゾーンは選択必修となっている。それぞれの開講科目数については、たとえば共通科目の第二外国語は学生のニーズにしたがって、また学科科目は学科の教育目標・教育内容にしたがって、それぞれ数値が異なるため、詳細は「履修要項」およびシラバスを参照されたい。

【点検・評価（長所と課題）】

本学のカリキュラムは学科により多少異なるが、どの学科も第 1 学年は必修単位を 24～32 単位に設定し、第 2 学年より選択の自由度を増していく構成となっている。学修の進捗にしたがい、学年ごとに必修を課しながらも、学科科目では学科・コースの教育目標にしたがって、それぞれ所要単位に幅を保たせて教育目標を達成できるよう配慮されているということができ、量的配分は妥当である。セット科目と自己選択ゾーンは、学生個々人の学問的・宗教的関心を重んじて自由に選択させつつも、主体的・体系的学修を意図して設けられており、散漫になりがちな教養教育をうまくまとめる機能を兼ね備えている。

一方で、セメスター制のため、前期のみに開講されている必修科目の単位を最終学年次前期に修得できないと当該学生は後期に卒業できない、という問題点を解決するため、後期にも相応の科目を開講し、対応している。しかしそのために、該当しない学生にとっては逆に必修の選択肢が増え、どのように履修すればよいのかが学生にはわかりづらいという問題点も抱えている。

【将来の改善・改革に向けた方策】

原則として今後も現在の取り組みを維持する。1～3 学年次に修得すべき必修科目の単位は、最終学年次まで残さないよう、指導教員による履修指導を徹底する。できる限り必修科目の開講科目数をスリム化し、カリキュラムの体系をよりわかりやすいものにしていく。

(授業形態と単位の関係)

A群・各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性

【現状の説明】

本学の授業は 1 年間の教育課程を前期・後期に分けており、1 セメスターを 15 週としている。週 1 回の授業時間は 1 時間 30 分だが、制度上はこれを 2 時間として計算する。各学科の単位数はこの授業時間数と自習時間数、そして、1 単位あたりの学修量をもとに以下のように計算している。

1 講義・演習

演習・講義は原則として、1 時間の授業にたいし教室外における 2 時間の自習時間が必要と考える

ので、15時間の授業時間および30時間の自習時間をもって1単位とする。つまり、各授業の1セメスターあたりの単位数は2単位となる。

2 外国語・実習・実技

外国語・実習・実技は原則として、2時間の授業にたいして教室外における1時間の自習時間が必要と考えるので、30時間の授業の授業時間および15時間の自習時間をもって1単位とする。つまり、各授業の1セメスターあたりの単位数は1単位となる。

授業形態と単位との関係をまとめると、下表のとおりである。

授業種別	1週間あたりの学修量	1セメスター	学期学修量	1単位あたりの学修量	単位数
講義・演習	授業2時間+自習4時間 =6時間(実質90分)	15週	90時間	45時間	2単位
外国語・ 実習・実技	授業2時間+自習1時間 =3時間(実質90分)	15週	45時間	45時間	1単位

表 3-3 1セメスターあたりの単位数

本学は「宗教学校」であるため、宗教行事を優先した休講措置をとっているが、1セメスター15週を守るため、祝日にも授業を実施したり、土曜日に補講日を設けるなど、授業時間数の確保に努めている。

【点検・評価（長所と課題）】

単位計算方法は「大学設置基準」に則っており、いちおうは適切であるといえる。ただし厳密に言えば、「大学設置基準」の単位計算基準では自習時間（「授業時間外に必要な学修等」）を含めているのにたいし、本学の「授業をより良くするために一学生による授業評価アンケート」（「以下、授業評価アンケート」と称する）における予習・復習を含む項目（「予習・復習、読書、議論、トレーニングなどを通して授業を理解するよう、自発的に努めましたか」）にたいする数値は全項目のうち極端に低いポイントである（2007年前期の授業評価アンケートでは、5段階で3.3ポイントであった。なお、その他の9項目の平均は、それぞれ3.8ポイント以上である。授業評価アンケートの詳細は、本章の「教育改善への組織的取り組み」を参照）。この項目は学生の自習にのみ焦点を定めたものではないが、少なくとも本学の学生の自習時間については不明な点が残る。したがって、以下が課題となる。①学生の自習時間についての精確な確認、②その結果に基づいて学生に自習時間をとらせる工夫の検討。

【将来の改善・改革に向けた方策】

「大学設置基準」の単位計算基準を満たす学生の自習時間を担保するために、授業評価アンケートに自習時間についての項目を新設して実施するか、あるいは授業中に別途調査を実施するなどの手立てを講じて学生の自習時間の実態解明を進める。一方、それと平行して学生の実態にふさわしい自習勧奨策を展開できるように、教務委員会のFD部会（教務委員会の詳細は、本章の「教育改善への組織的な取り組み」項を参照）は勧奨策シナリオを複数用意し、実態が解明され次第、すみやかに勧奨策を実施する。勧奨策は、学生側の実態の変化に合わせて機能を遷移できるものが望ましい。

(単位互換、単位認定等)

B群・国内外の大学等と単位互換を行っている大学にあっては、実施している単位互換方法の適切性

- ・大学以外の教育施設等での学修や入学前の既修得単位を単位認定している大学・学部等にあっては、実施している単位認定方法の適切性
- ・卒業所要総単位中、自大学・学部・学科等による認定単位数の割合

C群・海外の大学との学生交流協定の締結状況とそのカリキュラム上の位置づけ

【現状の説明】

本学の単位互換制度には、コンソーシアム京都の単位互換制度と併設の大谷大学短期大学部の単位互換制度の二つがある。この単位互換制度に基づく単位認定の状況を「大学基礎データ」表4に示しておく。単位互換制度に基づく単位認定の状況は、1人あたり平均2.9と決して高くはなく、上限まで修得する学生はほとんどいないのが現状である。「大学基礎データ」表4に含まれない、編入学生の編入時における一括認定の状況は下表のとおりである。

学科	認定者数 (A)	大学・短大・高専等		その他		1人あたり平均 認定単位数 (B+C) / A
		認定単位数 (B)		認定単位数 (C)		
		専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
真宗学科	30	240	1,500	0	0	58.0
仏教学科	5	40	248	0	0	57.6
哲学科	2	16	101	0	0	58.5
社会学科	8	64	387	0	0	56.4
史学科	3	24	155	0	0	59.7
文学科	5	32	206	8	48	58.8
国際文化学科	6	40	266	8	48	60.3
人文情報学科	0	0	0	0	0	0.0
合計	59	456	2,863	16	96	58.2

表3-4 編入学生の編入時における単位認定の状況 (2007年度編入学生)

これ以外にも、入学前に専門学校で取得した単位や留学先で取得した語学科目単位の認定など、本学独自におこなっている単位認定方法がある（「大学基礎データ」表5を参照）。

いずれにせよ、本学では合わせて30単位を単位認定の上限としている。セット科目に「Z. 留学・単位互換」を設け、合計10単位まで単位認定している。これを超える分には、修得単位の内容に応じて区分し、卒業所要単位として認めている。

本学では海外の大学へ語学留学する学生も少なくない（表3-5を参照）が、その場合は、留学先で学んだ語学の授業時間数を本学の当該外国語の授業に換算し、単位として認定している。

年度	留学生数
2005年度	4名（中国：1、カナダ：1、韓国：2）
2006年度	2名（アメリカ：1、韓国1）
2007年度	4名（中国：1、アメリカ：1、カナダ：1、韓国：1）

表 3-5 正規留学生の送り出し状況

海外の大学との学生交流協定の締結状況とそのカリキュラム上の位置づけについては、本学では1995年度以降、順次、学術交流協定校を拡大しながら、学士課程の学生による国際交流をおこなってきた。現在、語学研修のための短期研修団派遣（4ヶ国6校）、文化研修のための短期研修団派遣（4ヶ国）を継続しておこなっている。こうした研修はそれぞれ「国際交流科目」（「語学研修科目」4単位、「文化研修科目」2単位）として、卒業に必要な単位として認められている。

1995年の学術交流協定締結後の10年間は、大学院生を主体とした学生交流、教員による共同研究、教員の交換交流などに取り組んできたが、その間の中国・韓国の日本語教育の進展は目覚しく、2004年、協定校との信頼関係と相互理解のうえであれば学士課程への留学生受け入れも可能であると判断をするにいたった。2005年には、第3学年に留学生を受け入れて卒業時には両校の学位を取得できる共同学位授与プログラム実施協定を中国・東北師範大学とのあいだで締結した。あわせて、学年暦に半年間のギャップがあることを利用して、留学研究生として6ヶ月間の入学前教育を提供する制度を整備した。さらに、2006年には中国・首都師範大学と同様の協定を締結するにいたった。2008年4月には、最初の留学生が第3学年に編入学する予定である。

国・地域名	大学・機関名	締結日
大韓民国	東國大學校	1997年4月24日
	東西大學校	2007年6月5日
中華人民共和国	東北師範大学	1995年8月8日
	首都師範大学	1997年6月13日
	浙江財経学院	2007年5月8日
インド	ジャワハルラルネルー大学	1996年1月9日
フランス共和国	フランス国立高等研究院	1997年3月8日
アメリカ合衆国	コルゲート大学	1996年3月15日
	セントメアリーズ大学	1998年3月25日
ドイツ連邦共和国	フィリップス・マールブルク大学	2007年8月8日
ハンガリー共和国	エトヴェシ・ロラード大学	2007年10月15日
台湾	佛光大学	2007年10月2日

表 3-6 学術交流協定校・機関

【点検・評価（長所と課題）】

「大学設置基準」では60単位まで認定可能であるが、本学卒業所要124単位の半分を他大学で修得可能と認めることは本学独自の教育に支障をきたす危惧がある。30単位（卒業所要の約4分の1）

で妥当であるとする。互換単位の上限まで修得する学生がごく少数である理由は、本学のセット科目でバラエティあふれる授業が提供されているからであろう。他大学および海外の大学では、履修単位に応じて副専攻などを設け、二種の学士取得を認めている場合もあるが、本学ではこれに対応しておらず、特に海外の協定校へ留学する際に問題となりうる。しかしながら、本学学生の留学パターンとしては語学留学が主であり、海外の大学の学士課程へ留学（編入学も含む）する者は現状ではない。

【将来の改善・改革に向けた方策】

より充実した教養教育ないしは専門教育をめざすため、学生に他大学やコンソーシアム京都での積極的な受講を薦め、他機関と本学との教育の連関を図る。副専攻については、留学生を対象として実現の可能性を検討する。海外の大学との学術交流協定については、今後は、これまで協定を結んだ大学との語学研修の内容の見直しなど、交流内容の質を高めるための検討をおこなう。

（開設授業科目における専・兼比率等）

- B群・全授業科目中、専任教員が担当する授業科目とその割合
- ・兼任教員等の教育課程への関与の状況

【現状の説明】

「大学基礎データ」表3に示したように、専門教育においては、各学科において多少異なるものの、全般的には約40%～70%以上を専任教員が担当している。一方、共通科目・教養科目における本学専任率は、共通科目は前期24.1%・後期23.2%、教養科目は前期25.0%・後期27.6%であり、専門教育に比較してやや低い数値となっている。これは、共通科目においては外国語科目が含まれるため、外国人を含む兼任教員へ頼らざるをえない現状があり、教養科目においてはバラエティあふれる科目の開講を維持するためには、おのずと兼任教員の協力が必要であるためである。

本学が教育上主要と認めている必修科目における専任率（教授・准教授）を見てみると、全学科とも専門科目（ゼミ・概論）において50%以上になっている。なお、「人間学Ⅰ」が40.9%になっているのは、担当教員の専門分野を限定（正宗学ないし仏教学）していることから短期大学部からの兼任教員の応援を仰ぐ必要があるからである。「学びの発見」と「専門の技法」がそれぞれ低比率になっているのは、導入科目であるということで新入生にとって親しみやすい年齢層の教員を意図的に配置しているからである（表3-7および表3-8を参照）。

科目	科目数	教授	准教授	比率	講師	助教	非常勤講師
人間学Ⅰ	22	6	3	40.9%	5	0	8
演習Ⅰ	30	14	3	56.7%	11	0	2
演習Ⅱ	47	17	8	53.2%	15	0	7
演習Ⅲ	66	38	12	75.8%	6	0	10
演習Ⅳ	69	40	11	73.9%	8	0	10

概論	28	15.7	2	63.9%	1.9	0	8.4
専門の技法	4	0	0	0.0%	1	0	3
学びの発見	9	1	1	22.2%	3	0	4
合計	275	131.7	40	62.4%	50.9	0	52.4

表 3-7 主要科目における教授、准教授の担当状況（2007年度 前期）

科目	科目数	教授	准教授	比率	講師	助教	非常勤講師
人間学 I	22	6	3	40.9%	5	0	8
演習 I	30	14	4	60.0%	9	0	3
演習 II	47	15	8	48.9%	16	0	8
演習 III	67	38	12	74.6%	6	0	11
演習 IV	70	40	11	72.9%	8	0	11
概論	27	13.5	2.5	59.3%	0.5	0	10.5
専門の技法	26	4	4	30.8%	4	7	7
学びの発見	—	—	—	—	—	—	—
合計	289	130.5	44.5	60.6%	48.5	7	58.5

表 3-8 主要科目における教授、准教授の担当状況（2007年度 後期）

兼任教員の教育課程への関与の状況については、本学は大谷大学短期大学部を同キャンパス内に併設しており、短期大学部所属の専任教員と密接に交流している。「大学基礎データ」表 3 では短期大学部所属の教員は兼任教員として扱われているものの、兼任している文学部各学科教員の連絡会議（以下、「学科会議」と称する）に出席し、各種委員会においても文学部教員と共同で委員活動をおこなうなど、本質的には本学教員と同じ職務内容をおこなっている。

学科科目担当の兼任教員については、学科の各コースの責任者が授業担当依頼時に教育目標や授業内容・方法などについて個別に面談し理解を得られるよう図っている。共通科目のなかでも特に外国語科目は、年度はじめに非常勤講師連絡会を開き、各外国語の学修到達目標と教育内容・教育方法・成績評価基準について話し合う機会をもっている。本学の教養科目であるセット科目には、教務委員会がそれぞれのセットのチーフを任命し、チーフは自らが指名したコーディネーターとともに手分けして兼任教員との連絡を怠らないようにしている。

【点検・評価（長所と課題）】

専門教育・共通科目・教養科目とも、数値にそれぞれ違いはあるものの、その性質から判断すれば妥当な割合といえよう。一部（「専門の技法」）においては非常勤講師も担当しているが、この非常勤講師は実際には元本学教員（任期制助手）に限っており、本学の理念ないし教育目標を熟知したスタッフによるものである。

一部の授業を除けば、兼任教員の教育課程へのかかわりについては、各コースの責任者や個別の教員に任されているのが現状である。

【将来の改善・改革に向けた方策】

今後は、学科ごとに専任・兼任両方の教員を交えた意見交換の場を定期的に設ける。

(生涯学習への対応)

B群・生涯学習への対応とそのための措置の適切性、妥当性

【現状の説明】

本学における生涯学習への対応は、①科目等履修生・聴講生制度、②公開講座、③文学部第3学年社会人編入学制度、を中心に実施されている。なお公開講座については、第十章の「社会への貢献」項を参照されたい。

科目等履修生・聴講生制度は、「大谷大学学則」第56条（「本学において特定の授業科目の履修及び単位の修得を希望する者があるときは、本学の教育に支障のない限りにおいて、選考の上、科目等履修生としてこれを許可することができる」）および第56条の2（「本学において特定の授業科目の聴講を希望する者があるときは、本学の教育に支障のない限りにおいて、選考の上、聴講生としてこれを許可することができる」）に基づき、広く社会人の学問的関心にこたえ、大学教育の場を社会に開放することを目的に設置しているものである。

本学で開講している科目のうち、ゼミや語学などの在学生必修でクラス指定の科目を除き、毎年800余りの科目を生涯学習の一環として社会に公開している。なお、科目等履修生は受講した科目の単位を認定するが、聴講生の単位認定はおこなわない。また、一部受講制限はあるが、教職課程や博物館学課程、図書館学課程、真宗大谷派教師課程などの資格取得をめざして受講する社会人を科目等履修生として受け入れている。

本学も加盟し、京都地域50大学・短期大学で構成するコンソーシアム京都は、1997年度より京都市と連携して、社会人を対象とする生涯学習事業「シティーカレッジ」を実施し、大学レベルの高度な学習機会を提供してきた。事業開始から10年目を迎え、より京都らしさを明確にしなが、高度化と多様化を遂げている生涯学習のニーズに対応すべく、2007年度から「京カレッジ」と名を改めた。本学も発足当時からの事業に科目を提供し、コンソーシアム京都を通じての社会人受け入れを積極的に推進している。

各制度における近年の受講者数をまとめると、下表のとおりである。

制度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
科目等履修生	52	65	39	48	46
聴講生	69	63	57	47	62
京カレッジ (シティーカレッジ)	32	38	30	20	22

表3-9 科目等履修生制度などの受講者数

文学部第3学年社会人編入学制度は、団塊の世代の大量退職時代を迎え、学習意欲に燃える社会人を受け入れるため、2007年度に第1回の入学試験を実施し、2名の社会人を受け入れた。

文学部第3学年社会人編入学制度の出願資格は、以下のとおりである。

2年以上の社会経験を有する者で、次の1)、2)の条件のいずれかを満たしている者。

- 1) 大学、短期大学又は高等専門学校卒業者
- 2) 大学において第2学年を修了した者

【点検・評価（長所と課題）】

科目等履修生・聴講生制度は、従来の聴講生制度を改め、1994年から現状の制度で受け入れており、定着した制度であるといえる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

正規学生としては、編入学生として、文学部第3学年に社会人を受け入れている。今後、社会人からのニーズを慎重に見ながら、必要に応じて文学部第1学年に受け入れる社会人入学制度を整備していく。

(正課外教育)

C群・正課外教育の充実度

【現状の説明】

全学をあげての正課外教育としては、就職対策講習、GLOBAL SQUARE が主催する勉強会、助教が主催する総合研究室における勉強会がある。以下にそれぞれの現状を述べる。

1 就職対策講習

キャリア支援の一環として、進路就職センターが全学生を対象として各種の就職対策講習をおこなっている。詳細は第十一章の1の「就職指導」項を参照されたい。

2 GLOBAL SQUARE における勉強会

語学専門の学科がない本学において外国語を本格的に学習したいという学生の要望にこたえ、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国・朝鮮語の学習支援をおこなっている。勉強会の内容は、会話や検定対策など、学生の目的に応じるよう工夫している。また、留学を希望する学生には留学説明会を開催し、留学生向けに日本文化を学ぶ学習イベントや在学生との交流会を実施している。

3 総合研究室における勉強会

総合研究室に常駐する任期制助教が主催者となって、各分野の基礎文献の読書会や、大学院入試をめざす学生のための語学能力向上のための読書会をおこなっている。

以上のほかにも、各学科において、小規模ながら専任教員を中心とした勉強会など正課外教育をそれぞれおこなっている。

全学的な正課外教育としては、毎年、人権センター（人権センターの詳細は、第十一章の1の「生活相談等」項を参照）を中心に「人権問題を共に考えよう」全学学習会を開催している。外部講師を招き、セクシャル・ハラスメント問題、部落差別問題、民族差別問題、障害者問題などについて、と

もに考え、学ぶ場となっている。

【点検・評価（長所と課題）】

就職対策講習については、近年、キャリア教育とともに力を注いでおり、上記のような取り組みを意欲的におこなっている。

GLOBAL SQUARE では外国語の勉強会以外に、海外留学支援や留学生への支援（日本文化の学習イベントやバザーなど）もおこなっている。こうした支援をとおして国際化の進展に貢献できる人間の育成に力を注いでいる点は評価できる。

人権に関する学習会は、毎年継続して開催しており、学生をはじめ教職員も含めた本学関係者すべてに向けた倫理教育の場であり、積極的に取り組んでいる姿勢は評価できる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

就職対策講習については、しばらくは現状を継続し、今後の推移を見守りたい。そのうえで学生の要望に応じた講習内容を吟味し、各講習会・勉強会の意義を学生に周知するよう努めていく。

GLOBAL SQUARE では、2007年より専用 Web サイト (<http://web.otani.ac.jp/gs/>) を開設し、その活動に関する情報を学内外へ発信するようにしたが、今後はそのさらなる整備を進める。学生と時代のニーズを見きわめつつ、語学学習および海外留学・留学生にたいする支援の多面的充実を図る。

（２）教育方法等

（教育効果の測定）

B群・教育上の効果を測定するための方法の適切性

- ・教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法に対する教員間の合意の確立状況
- ・教育効果を測定するシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みの導入状況
- ・卒業生の進路状況

【現状の説明】

教育上の効果を測定する方法として、全学的に共通するものとして、定期試験、小テスト、レポートなどを課している。また、本学では卒業論文を大学での学修の最終的な成果と位置づけており、特に卒業論文の指導では下表のような全学共通の作成段階を設け、進捗状況を確認しながら、手厚い指導を心がけている。

学年	提出書類など	提出時期など	内容
4	卒業論文題目届	6月末	指導教員承認のうえ、提出（全員） （「卒業論文作成の手引き」を学生に配布）
	卒業論文題目変更届	12月中旬	指導教員承認のうえ、提出（該当する者のみ）
	卒業論文提出	1月初旬	200字詰め原稿用紙100枚以内で提出
	口述試問	1月中旬	主査・副査による口述試問

表 3-10 卒業論文スケジュール（学年末卒業者）

卒業論文審査は複数教員による査読と口述試問を学生一人ひとりにたいし丁寧におこない、個別に学修の達成度を測っている。また、授業評価アンケートを毎年学期ごとに（年2回）実施し、その結果を数値化・図表化して教員へ示している（授業評価アンケートの詳細は、本章の「教育改善への組織的取り組み」項を参照）。

教育効果および教育目標の達成度の測定の概略は上記のとおりであるが、学科ごとに教育目標に応じた特色ある教育効果の測定をおこなっているため、以下に説明する。

1 真宗学科

ゼミを核として、定期的に課題を課し、提出させたうえで、それらを確認・添削し、学生の理解度を確認したうえで、予習・復習を促している。また、学生相互の率直な疑問や感想を口頭ないしは文章で表現する機会を多くもちながら、主体的な課題の発見や学修の深まりの度合いを確かめている。このほか、基本的な用語や事項が的確に把握されているかどうか、さらには漢文読解の習熟度を見るために、随時、小テストを実施したり、ノートを提出させている。

2 仏教学科

演習系の科目では単元ごとに小テストを実施して理解度を確認している。講義系の科目では授業ごとに質問票を配布するなどして効果を測っている。このほか、仏典読解のために必要な語学系科目では随時、補講をおこない、学修を高める工夫をしている。また、最終学年には「卒業論文梗概発表会」を開き、卒業論文の達成度を測っている。

3 哲学科

教育効果を測るうえでは、学期末筆記試験（レポートを含む）をもっとも重視するが、さらにゼミの授業においては、質疑応答を活発におこない、学生各自の理解度の進展を把握するよう努めている。また、学年ごとに英文テキストをはじめ、学修の進度に合ったさまざまなテキストを選定し、要点を書かせたり、問題点を指摘させたりすることによって、学生の理解度を随時、確認している。

4 社会学科

学生の知的関心を触発したうえで、各コースの学問の視点・概念に関する基礎的な知識を習得させるようカリキュラムを組んでおり、知的関心を触発し、自らの課題を明確化することを意図した授業・基礎的な知識の習得を目的とする授業では、随時小レポートをおこなうとともに、口頭により教育効果を確かめている。主体的な探究力や分析・表現技法を学ぶ授業では、レジュメと発表により、学修の達成状況を確認している。

5 史学科

歴史研究は史料の解読が重要である。したがって史料精読を中心に、学年ごとに歴史学の入門的学修・基礎知識・実地調査法などの授業目標を設け、その効果を測るために定期試験ほか資料の作成やレポートを随時課し、それぞれの学生の習熟度を確認したうえで、それを学生指導に活かしている。ゼミでは必ず口頭発表をおこなわせ、学生の学修状況を確認する。

6 文学科

学期末筆記試験（レポートを含む）を基本に、講義系科目はできるだけ対話型で成り立つよう意図し、学生の理解に応じて進むよう配慮している。演習系科目では、文学作品の鑑賞・精読をとおして

グループ発表をさせたり、学生間の意見交換、さらには感想文の提出により、学生の理解度の確認と、主体的学修を促す。また、一對一の面接方式による口述試験を実施して学修効果を測る科目もある。

7 国際文化学科

授業の特性に応じてレポート・定期試験で測定することを主とする。特にゼミでは指導教員が中心となり必要に応じて個別指導をおこない、学生の習熟度を理解している。「地域文化研究」では地域別の文化事象を学修できているかどうか、主としてレポートを課して確認している。「コミュニケーション」を重視する演習系科目では、外国語運用能力を測るため、随時小テストや口頭による問答をおこなっている。

8 人文情報学科

教育効果の最終的な判断は、さまざまなかたちでのアウトプットを通じておこなっている。教員だけでなく、学生間での相互評価をさせたり、パワー・ポイントによるプレゼンテーションをさせ、理解度を確かめている。クラスコンペやコンテストを実施し、優れたプレゼンテーションを選定することにより学生の意欲を高め、効果的学修を促している。また、年間の制作物を提出させて教育効果を測っている。

次に教育効果や目標達成度およびそれらを測定する方法にたいする教員間の合意などについては、専任教員は随時、学科会議を開き、相互に情報を交換・共有している。兼任教員については、新任の教員を対象に新任教員説明会を年度はじめに開き、本学の教育課程や各学科の目的・教育目標などについて理解を深めてもらえるよう配慮している。外国語科目については、同じく年度はじめに非常勤講師連絡会を開き、教育目標を確認している。人間学および大学導入・学科導入などの導入科目も適宜、担当者会議を開き、教育目標とその測定方法について話し合う場を設けている。

教育効果を測定するシステム全体の機能的有効性を検証する手段としては、2005年12月に実施した「満足度アンケート」がある。満足度アンケートでは、「A 授業」「B 学びの環境」「C 教育」という3つの小カテゴリーにおいて計22の項目を設置し、定期試験・小テスト・レポート・授業評価アンケートなどの「教育効果を測定するシステム全体」の機能的有効性を学生の満足度をとおして検証しようとした。数値化・図表化された集計結果は、冊子にまとめられ配布された（満足度アンケートの詳細は、本章の「教育改善への組織的取り組み」項を参照）。

卒業生の進路状況については、学科により異なるが、企業などへの就職が圧倒的に多く、続いて進学となる。2006年度の実績については「大学基礎データ」表8に示したとおりであるが、文学部全体の就職決定者の業種別の就職状況は、下表のとおりである。

	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業	金融・保険業
決定者数	11	90	37	14	42	92	25
割合	2.0%	16.1%	6.6%	2.5%	7.5%	16.5%	4.5%

	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育業	サービス業	公務	その他	合計
決定者数	20	29	26	22	122	9	20	559
割合	3.6%	5.2%	4.6%	3.9%	21.8%	1.6%	3.6%	100.0%

表 3-11 就職決定者 業種別状況 (2006年度)

就職決定者の業種別の状況を見ると、学部学科を問わない昨今の就職事情を反映して、本学の卒業生もさまざまな業種に就いている。詳細に言えば、サービス業や小売業、製造業といった業種がやや多く、教育業については、教職の難化もあって3.9%とそれほど多くない。こうした進路状況については、就職先実績（一部抜粋）を明記した冊子（「CAMPUS LIFE」）を配布しており、一部の学科では専用の Web サイト（<http://www2.otani.ac.jp/~tetsugaku/>）においても紹介している。

【点検・評価（長所と課題）】

教育上の効果を測定するための方法については、個別の授業においてはレポートや定期試験・ゼミでの口頭発表を通じて学生の学修を測定することを基本とし、全体的かつ最終的な教育効果の測定法として卒業論文を課し、複数の教員で時間をかけて全学生一人ひとりに口述試問をおこなって審査している点は評価できる。教育効果や目標達成度およびそれらの測定方法にたいする教員間の合意の確立状況については、専任教員のあいだ、あるいは兼任教員とのあいだにおいても緊密な連絡がとられており、適切である。

一方、課題としては、満足度アンケートについては、2005 年度 1 度のみの実施であり、教育効果を測定するシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みとしては今後の定期的な実施が課題となる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

現在の教育効果の測定法は今後も継続すべきであるが、そのみに甘んじるのではなく、学生の傾向と社会的ニーズに合わせて教育効果の新たな測定法を開発する努力を怠らないようにし、たとえば定期試験に加えて教員による個別面談ないしはグループ面談をおこなうなど、多様な成績評価のあり方を検討する。

学生の自発的学修を促すための方策として、GPA の定着（GPA については次項を参照）と並行して学生の学修意欲向上を図るシステムの検討を FD 部会でおこなう。満足度アンケートについては定期的に実施することを前提として、実施頻度、より効果的な実施方法などの検討を自己点検・評価委員会で検討する。

（厳格な成績評価の仕組み）

- A群・履修科目登録の上限設定とその運用の適切性
 - ・成績評価法、成績評価基準の適切性
- B群・厳格な成績評価を行う仕組みの導入状況
 - ・各年次及び卒業時の学生の質を検証・確保するための方途の適切性
- C群・学生の学習意欲を刺激する仕組みの導入状況

【現状の説明】

本学では履修科目の登録に上限（第1～第3学年は前期24単位、後期24単位、合計48単位、第4学年は前期30単位、後期30単位、合計60単位）を設け（CAP制度）、超過者には履修指導と超過分の登録削除を徹底し、上限を守るよう厳格に運用されている。登録の上限のチェックだけでなく、

履修登録を誤った学生を教務部でチェックし、個別に説明し、さらに登録変更が必要な場合には指導教員の認証（サインと印鑑）を得たうえで修正登録をさせている。

成績評価は、すべての科目において成績評価の方法と基準をシラバスに明記し、学生に周知徹底している。具体的な評価方法としては期末筆記試験（レポートを含む）が中心であるが、単位の認定に必要な出席回数を授業回数の3分の2以上と定め（「大谷大学学則」第26条および「履修要項」32頁を参照）、その出席状況や受講態度・小テストの結果などを勘案し、総合的に評価している授業がほとんどである。このほか、個別の授業ごとにそれぞれの学修到達目標にしたがい、発表や感想文の提出・ディスカッション・資料作成など、多様な評価方法をとっている。また一部の共通科目（中国語）や導入科目では共通した基準を設定して成績評価をおこなっている。具体的な評価は下表のような5段階である。

評価	評点	判定基準	
合格	S	100～90点	特に優れた成績を示したもの
	A	89～80点	優れた成績を示したもの
	B	79～70点	妥当と認められる成績を示したもの
	C	69～60点	合格と認められる最低限の成績を示したもの
不合格	F	59点以下	合格と認められるに足る成績を示さなかったもの
評価不能	K	—	授業参加や試験について棄権・放棄をしたとみなされ、評価することができないもの

表 3-12 成績評価と判定基準

2008年度より、2008年度以降の入学生（文学部および短期大学部学生）を対象としてGPAを導入することを決定した。GPA導入の目的は、成績評価の厳格化はもちろんとし、①学生による履修状況の自己確認、②教員による的確な履修指導である。GPAは卒業所要に含まれない諸課程科目などを除外したうえでセメスターごとに計算され、履修単位通知書に記載される。またGPA導入にあたって、シラバスにおける「学習到達目標」「授業評価の方法と基準」欄を充実するとともに、以下の3つの制度、すなわち、①実際に授業を受講した結果、望ましい評価が得られないと判断した科目、もしくは登録時の予想とは異なったため受講を続けたくないと判断した科目などにたいする、科目登録の取り消し制度、②授業内容や授業方法に関する改善などの要望を受け付ける制度、③評価に対する意義申し立て制度、を同時に導入し、学生が不利益を蒙らないように配慮する。

各年次および卒業時の学生の質を検証・確保するための方途については、本章の「学部・学科等の教育課程」項で述べたように、学科の目的・教育目標を達成できているかいなかをゼミにおいて学年ごとに確認し、卒業時には学修の集大成というべき「卒業論文」で審査している。

学生の学習意欲を刺激する仕組みとしては、全学的には、合格者の成績評価を3段階ではなく、特に優れた成績であるS（評点100～90点）をも含めた4段階にしている、ということがまずあげられる。S評価を含めることによって、学習意欲の高い成績優秀者が100点～80点といった幅広い評点に埋没することのないようにしているのである。2008年度から導入するGPA制度も同様の意味で学習意欲を刺激する仕組みになりうると考えている。各学科では、各学科とも名称や規模は異なるが、卒業論文の進捗状況報告会やそれに準ずる個人発表をゼミで随時おこなっており、学生の学習意欲を刺

激するよう工夫している。一部の学科（哲学科）では 2006 年度から優秀な卒業論文を表彰する「卒業論文表彰制度」が導入されている。また、教育内容方法とは直接にかかわりがないが、学業成績が優秀な学生への奨学金制度は、学生の学習意欲を刺激する仕組みに相当する。

【点検・評価（長所と課題）】

履修科目登録の上限設定は、適切であり、CAP 制度は厳格に運用されている。しかし学生のなかには自己の学修状況を反省することなく、安易に上限まで履修登録しては受講を放棄する（いわゆる「空登録」）者が後を絶たない。

本学では全学科とも卒業論文を学修の集大成と位置づけ、その指導をとおして各学科の目的と教育目標実現に取り組んでいる点は明確に示されており、学生も目的意識をもって学修に取り組めるようになっている。さらにゼミを核として、学生が学修段階をふまえたうえで卒業論文作成へと進めるよう配慮されており、最終的に学生の質を高める仕組みになっている。そして学修の集大成である卒業論文について、複数教員で時間をかけて査読をした後、口述試問をおこない、学生一人ひとりと面談して審査しているのは、学生の質を確保するために有効な方法であると考えている。

全授業において、シラバスで成績評価の方法と基準を公開しており、個別の科目ではこれを一律に定めて担当者個人差による評価のばらつきが生じないようにする工夫が見られる（大学導入「学びの発見」や共通科目「中国語」など。詳細はシラバスの当該科目を参照）。しかし多くの授業においては、成績評価の方法・基準はまだ教員個人の判断に任されている部分が多い。その点を考慮して、GPA の導入に踏み切ったことは評価できよう。

学生の学習意欲を刺激する仕組みとしては、成績評価に S 評価を加えている点、各学科で卒業論文進捗状況報告会やそれに準ずる個人発表をゼミで随時おこなっている点は評価できる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

2008 年度入学生より GPA 導入を決定した。GPA の導入により学生にたいしては、いわゆる「空登録」をなくすという効果が期待できる。また教員にたいしては、シラバスで公開している成績評価の方法と基準を守り、さらに成績評価の厳格化に努めるよう促していく。今後は全学をあげて GPA 制度の運用と定着に努める。

学生の学習意欲を刺激する仕組みとして、学修の集大成である卒業論文について、たとえば、一部の学科だけでなく全学科で優秀作を表彰する制度を導入し、さらに優秀作を学内の紀要に積極的に掲載するなどの検討をおこなう。

（履修指導）

A 群・学生に対する履修指導の適切性

B 群・オフィスアワーの制度化の状況

・留年者に対する教育上の配慮措置の適切性

C 群・学習支援（アカデミック・ガイダンス）を恒常的に行うアドバイザー制度の導入状況

【現状の説明】

本学では4月初旬に第1～3学年の全学生を対象とするゼミ・クラス別懇談会を開催し、年度はじめの履修指導をおこなっている。これ以外にも、第1学年では「人間学Ⅰ」の担当者が指導教員（担任）となり、新入生の大学生活全般にわたるアドバイザー的役割を担っている。「人間学Ⅰ」のクラスはそのまま「演習Ⅰ」のクラスとなり、担当者すなわち学科の教員が副指導教員（副担任）となって随時履修指導をおこなう。第2学年以降は、必修科目のゼミにおいて指導教員が履修指導している。

留年者の現状は下表のとおりである。

学科	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
真宗学科	24.5%	31.9%	20.5%	28.2%	23.0%
仏教学科	16.2%	28.9%	21.6%	29.7%	26.2%
哲学科	25.6%	20.7%	21.9%	19.3%	23.0%
社会学科	9.9%	8.1%	3.6%	4.0%	5.8%
史学科	13.9%	18.6%	15.0%	14.8%	22.8%
文学科	12.3%	18.2%	15.6%	13.7%	13.8%
国際文化学科	10.4%	13.8%	12.8%	10.1%	8.8%
人文情報学科	—	15.9%	14.9%	13.0%	20.2%
平均	15.7%	18.4%	14.8%	15.4%	17.0%

表 3-13 留年率

なお、留年者にたいしては前年度の指導教員が引き続き指導にあたるよう配慮し、留年生への学修にかかわる情報の伝達など実務的な支援と学習意欲の喚起などの心理的支援をおこなっている。

2007年度よりオフィスアワー制度を実施している。年度はじめに、教員（助教を除く）全員が週1コマのオフィスアワーの時間を決定し、Webサイト（「学生向け情報提供システム」）で教員別オフィスアワー時間帯情報を提供するほか、専用端末（各建物入口に設置している「教員在席・オフィスアワー表示端末」）によるオフィスアワー時間ならびに専任教員の在席状況を示し、学生に周知している。これにより、学生は学内外で指導教員のオフィスアワーを確認することが可能となっている。

学生に学習支援をおこなうアドバイザーとして、総合研究室に14分野16名（2007年度）の任期制助教を配置している。任期制助教は総合研究室に常駐し、学生は開室時間中であれば自由に面談できる。

【点検・評価（長所と課題）】

教養教育と専門教育を総合した人間教育を重視する本学では、指導教員体制を確立して専任の教員が学生一人ひとりの個性と学修をきめ細やかに指導しており、その点は評価できる。

オフィスアワー制度はまだ導入したばかりの初期段階であるが、現在のところ大きな混乱も見られずスムーズに運用されている。この時間帯であれば、学生は基本的にアポイントメントなしで研究室を訪問することができる。教員が研究室などに待機し、学生のさまざまな質問・相談などに応じることをとおして、学生がより有意義な大学生活を送ることが期待できる。ただしその一方で、授業時間と重なっているためオフィスアワーに指導を仰ぐことができない学生がいる、という問題もある。

留年者の状況は学科により異なるが、真宗学科・仏教学科・哲学科の留年率が他学科と比してやや高めであることは課題として残る。

任期制助教は 2007 年度より任期制助手から名称変更となった職であり、その主たる職務内容も任期制助手の「自ら研究目標を定めて研究を行うこと」から「学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事すること」（「大谷大学任期制助教規程」第 3 条）に変更となったが、任期制助教、任期制助手ともに、学生支援に関する業務に従事することが求められている。本学では、助教および助手以前の制度である特別研修員も含めると 1982 年度からこうした人員が学生の研究室に配置され、学習支援アドバイザーとしてすでに定着している。一方、助教（それ以前の助手）に学生が十分に満足しているとはいえない側面もある（満足度アンケートの「常駐している助手に相談しやすい」項目にたいする満足度は 31.7 ポイント）。任期制助教が 2 年間のみの任期制であるため、一時的な職位確保に過ぎず、教育よりも研究に専念して次の職位確保へと意識が傾きがちであるという問題点を含んでいるからである。

【将来の改善・改革に向けた方策】

指導教員体制は今後も継続しておこなわれることが望まれるが、学生指導をより充実したものとするため、オフィスアワーは授業時間外（昼休みなど）に設定する、もしくは週 1 回に限らず複数回設けるなどの工夫を検討していく。理想としてはオフィスアワーに限らず学生が望むときにいつでも教員が指導できる状況の実現が期待される。その実現のために、今後は授業以外の学内業務、たとえば各種委員会などの負担を軽減し、教員が教育にあてられる十分な時間を確保できる環境の整備に取り組む。

学生への履修指導は、2008 年度の GPA 導入を機によりいっそうの徹底をおこなうことを決定している。具体的には毎年 4 月初旬におこなわれているオリエンテーション期間を利用し、指導教員による面談と履修指導をおこなえるように整えた。今後はこれを定着させていく。

特に留年率の高い学科についてはその原因の解明を急ぎ、そのうえで留年者にたいする教育上の対応策を構築する。

学習支援アドバイザーとしての任期制助教は、課程博士の学位取得者が任にあたるが増えてきているが、学生にとってはやや近づきたい存在になってきているようである。今後は専任教員としての高い資質を備えつつも、学生にとっては親しみやすい雰囲気づくりに協力できる助教を採用する。

（教育改善への組織的な取り組み）

- A 群・学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置とその有効性
 - ・シラバスの作成と活用状況
- A 群・学生による授業評価の活用状況
- B 群・FD 活動に対する組織的取り組み状況の適切性
- C 群・学生満足度調査の導入状況
 - ・卒業生に対し、在学時の教育目的・方法を評価させる仕組みの導入状況

【現状の説明】

1 学修の活性化

学生の学修の活性化は、指導教員による履修指導がその根幹となっている。指導教員は、事務局（教務部）と緊密に連携を取り、学生の履修登録状況や単位修得状況を把握し、必要に応じて携帯電話や電子メールを用いて面談の契機をつくるなど、適切な履修指導の実施による問題の早期解決と学生の学修意欲向上に努めている。また、上述のようにオフィスアワーが定められおり、制度上の保証がなされている。

2 「履修要項」とシラバスの配布

大学における学修は学生の主体性をもっとも肝要であるが、学生自身が適切に学修計画を立てるうえで、「履修要項」とシラバスの配布は欠かすことができない。本学では、すべての科目に統一的な項目を用いたシラバスを作成しており、授業テーマ、授業のねらい・学習到達目標、教科書などの基本情報に加え、各授業時におけるテーマを示すとともに、必要に応じて教科書以外の参考資料を示して予習復習の便宜を図り、成績評価方法と基準、さらに受講上の留意点を示して学生の受講姿勢を確かめ、主体的学修を促している。シラバスは 2006 年度までは年度はじめに学生に大部の冊子として配布してきたが、学生がつねに参照するための携帯には適さなかったことから、2007 年度からは資料媒体として CD-ROM 版も加えることにした。学内の専用端末や Web サイト (<http://syllabus-pub.jp/otani-ac/>) からもシラバスを公開し、学内のみならず学外からでも誰もが確認できるようにして、学生の主体的な学修の助けとなるよう工夫している。

3 FD 活動

FD については、本学では従来、研究会という形式でおこなっていたものを、2007 年度より組織化して全学をあげて取り組む姿勢を明確にした（以下に示す「教務委員会規程」第 2 条および第 3 条を参照）。組織化の第一歩として、教務委員会をカリキュラムの検討を中心とする「教務部会」と、FD 活動を中心とする「FD 部会」に分け、FD とカリキュラムの連携を図ることとした。さらに全学的な取り組みとすべく、全学各学科に FD 部会員ないしは FD 協力員 1 名を置き、FD 活動の全学的推進に努めることとし、本学に必要な FD 活動を検討する会議などを継続しておこなっている。組織的な研修機会としては、全教員を対象として FD 関係の専門家を講師とした FD 講習会をおこなっている。また、コンソーシアム京都を中心に開催されている FD フォーラムなど各種フォーラムへの教員の参加を募り、送り出している。

教務委員会規程

（目的）

第 2 条 委員会は、本学の基本理念によるカリキュラムの大綱、並びにそれに基づく運用計画を策定すること、及び FD（ファカルティ・ディベロップメント）活動を推進し、もって大学教育の充実と発展を図ることを目的とする。

（審議・推進事項）

第 3 条 前条の目的を達成するために、委員会に次の部会を置き、以下の事項について審議し、その推進にあたる。

(1) 教務部会

- ア カリキュラムの大綱とその具体案
- イ カリキュラムに付随する諸制度（成績評価・単位認定・進級・登録等）
- ウ 開講科目・開講形態・履修方法
- エ その他教務に関すること

(2) FD 部会

- ア 教育内容・授業方法の改善に関すること
- イ FDに係る研究会及び研修会に関すること
- ウ FDに係る調査・研究に関すること
- エ その他 FDに関すること

4 アンケートの実施

4.1 授業評価アンケート

恒常的な授業改善によって魅力ある授業を提供することも、学生の学修の活性化の条件となると考えている。授業評価については、大谷大学自己点検・評価委員会が実施主体となって、毎年2回（前期の7月頃と後期の12月頃）、文学部、大学院、短期大学の学生を対象として授業評価アンケートを実施し、授業評価を実施している。2006年度（7月10日～7月21日、12月4日～12月15日に実施）および2007年度（7月2日～7月13日、12月3日～12月14日に実施）の授業評価アンケートの実施状況は、下表のとおりである。

	2006年度 前期	2006年度 後期	2007年度 前期	2007年度 後期
依頼科目数	711科目	735科目	702科目	680科目
実施科目数	645科目	634科目	625科目	595科目
実施率	90.7%	86.3%	89.0%	87.5%

表 3-14 授業評価アンケート実施状況（文学部）

アンケート項目は、2005年度までの授業評価アンケート（「授業をより良くするためのアンケート」）においては授業形態ごとに異なった設問項目を採用するという複雑な形態のアンケート内容となっていたが、2006年度よりアンケート内容を一新し、全授業において統一された項目をもちいることとした。これにより、授業形態の差異を超えてアンケート結果を比較することが容易になった。2006年度以降のアンケート項目は、アンケート実施主体である大谷大学自己点検・評価委員会による既定項目の設問10問と、教員各個人が任意に設定できる設問、学生による自由記述（授業の良かった点、改善すべき点など）からなる。各項目は5段階評価となっている。2006年度および2007年度の授業評価アンケートの項目評価平均値は下表のとおりである。

評価項目	2006年度 前期	2006年度 後期	2007年度 前期	2007年度 後期
授業はシラバスに沿って進められましたか	4.1	4.1	4.1	4.1
この授業の内容を理解ないし習得できましたか	3.7	3.8	3.7	3.8

この授業からもの見方や考え方について知的刺激を受けましたか	3.8	3.9	3.8	3.9
教員の話し方は明瞭で、聞き取りやすかったですか	3.8	4.0	3.9	4.0
私語などを放置せず、しっかりした授業運営がなされていましたか	3.9	4.0	3.9	4.0
学生の人格やプライバシーへの配慮はなされていましたか	4.0	4.1	4.1	4.1
授業中は勉学に集中できましたか	3.8	3.8	3.8	3.9
予習・復習、読書、議論、トレーニングなどを通して授業を理解するよう、自発的に努めましたか	3.2	3.3	3.3	3.3
この授業によく出席しましたか	4.1	4.1	4.1	4.1
全体的に見て、あなたにとって充実した授業でしたか	3.9	4.0	3.9	4.0

表 3-15 授業評価アンケート 項目評価平均値（文学部）

授業評価アンケートは、2005年度までは対象を専任教員に限定し、かつ担当者本人が希望する科目のみで実施していたが、2006年度からは組織的なFDの一環として位置づけ、授業担当者の専任・兼任の別を問わず、全開講授業科目を対象におこなっている（ただし、学生のプライバシーに配慮して、登録者数が10名未満の科目では実施しないことを原則としている。また、教員が複数で担当している科目には実施しない）。アンケートの授業別の集計結果は、集計サンプルの学年別分布、設問区分別評価平均値、項目評価度数分布、項目評価平均値を数値化・図表化し、自由記述を転載して担当教員に示し、各教員の授業改善への意識を高めるように促している。

2006年度からは、アンケートの個別授業ごとの集計結果を、担当教員のみならず教務委員会のFD部会および授業担当者が属する各学科に学科主任を通じて提供し、授業改革の次ステップにしようとしている。アンケートの全体的な集計結果は「大谷大学広報」およびWebサイト（<http://www.otani.ac.jp/Information/index.html>）で公開している。

4.2 満足度アンケート

授業評価アンケートに加えて、教育改善への組織的な取り組み、あるいは学生の学修・生活環境の改善のための取り組みとして、大谷大学自己点検・評価委員会が2005年12月に文学部、短期大学の学生を対象として満足度アンケートを実施した。満足度アンケートの実施状況は下表のとおりである。

学部	依頼数 (在学生数)	回収数	回収率	有効サンプル数
文学部	3,603	2,657	73.7%	2,657

表 3-16 満足度アンケート実施状況（文学部）

アンケートの項目は、アンケート実施主体である大谷大学自己点検・評価委員会があらかじめ定めた既定の設問と、学生による自由記述とからなる。既定の設問は、以下のようなカテゴリーのものである（括弧内は小カテゴリー）。

- ①大学・大学院進学について（進学理由、志願理由、入学時の重視事項）
- ②大谷大学での学業について（出席率、欠席理由、授業理解度、理解できない理由）
- ③大学に対する評価や満足度について（A 授業、B 学びの環境、C 教員、D 教育のサポート体制、E 進路・就職サポート体制、F 福利厚生施設・設備など、G 教育施設・設備など、H その他）

以上のカテゴリーの細項目の設問にたいする回答としては、それぞれの選択肢が用意されている。もっとも広範かつ詳細な細項目の設問を含む③にたいする回答は、「5 とてもあてはまる」「4 まああてはまる」「3 どちらともいえない」「2 あまりあてはまらない」「1 まったくあてはまらない」の5段階評価となっており、5と4の選択比率を合計したものを「満足度」、2と1の選択比率を合計したものを「不満度」として、ポイント化している。満足度アンケートの項目評価平均値は下表のとおりである。

カテゴリー	評価項目	満足度	不満度
A 授業	専門的な知識が身につく授業が多い	53.4	14.9
	視野が広がったり、新しい発見をしたりする授業が多い	53.0	13.2
	興味をもてる授業が多い	34.6	24.2
	内容をよく理解できる授業が多い	22.4	25.4
	資格取得に役立つような授業が多い	24.5	34.9
	将来の進路に役立つような授業が多い	21.3	37.4
	現代的な課題について学べる授業が多い	29.5	24.7
	自分の生き方に影響を与えられる授業が多い	37.4	25.7
B 学びの環境	高校の勉強と大学の学びをスムーズにつなぐ教育が充実している	10.7	38.6
	演習（ゼミ）での教育が充実している	41.9	13.9
	外国語教育が充実している	26.3	28.0
	選択できる授業科目が豊富に用意されている	32.0	32.9
	他学科の授業科目を受講しやすい	39.0	25.1
	1セメスターの登録単位数制限は適切である	33.0	26.6
	他大学との単位互換が充実している	16.1	21.2
	シラバス（授業概要）は、時間割作成等に役立っている	63.8	15.1
C 教員	授業をよく工夫している教員が多い	22.2	31.0
	個々の学生の指導に熱意をもっている教員が多い	21.8	34.4
	勉学意欲をもたせてくれる教員が多い	16.8	36.4
	学問分野の専門家として優れた教員が多い	53.3	11.0
	人間的に魅力があり、尊敬できる教員が多い	28.9	26.3
	授業中、学生の質問や意見に適切に対応してくれる教員が多い	31.2	21.4
D 教育のサポート体制	入学時のオリエンテーションが充実している	38.7	19.0
	履修登録や単位取得状況について相談できる体制が整っている	30.7	30.1

		休講連絡などが学生にわかりやすく情報提供されている	39.9	30.9
		OUNET や「学生向け情報提供システム」が充実している	42.7	17.8
		外国語学習や海外研修などのサポート体制が充実している	19.4	19.6
		教務部の職員の対応に満足している	30.0	32.9
D 学生生活の サポート体制		奨学金制度など経済的なサポート体制が整っている	35.4	9.5
		学生生活で困ったときに相談できる体制が整っている	23.8	20.5
		心身の健康管理のための保健室や学生相談室は利用しやすい	24.5	27.7
		ハラスメントに対する相談窓口は利用しやすい	6.4	21.1
		休学や留年をした場合のサポート体制が整っている	7.8	16.1
		クラブ・サークルなど課外活動に対する理解やサポート体制（助成金など）が整っている	17.0	21.5
		学園祭（紫明祭）への理解やサポート体制が整っている	24.7	21.6
		学生課の職員の対応に満足している	31.6	24.8
E 進路・就職 サポート体制		1、2 学年から将来の進路について考える機会が豊富である	17.9	42.8
		進路・就職サポートは一人ひとりに対してきめ細やかである	15.7	27.7
		進路就職センターの資料や情報が豊富である	23.1	17.4
		就職について専門的な助言をしてくれる職員が充実している	18.7	19.5
		就職に関するガイダンスが充実している	29.2	18.3
		適性検査や採用試験対策模試などが充実している	22.7	19.4
		インターンシップなど、学外での体験制度が充実している	15.0	18.2
		公務員志望者のための指導や講座が充実している	18.2	16.6
		教員志望者のための指導や講座が充実している	24.8	12.3
		資格や免許取得のためのサポート体制が充実している	27.7	17.4
		大学院進学のための資料や情報が豊富である	9.9	18.6
		卒業生（OB・OG）に話を聞く機会が充実している	7.6	40.6
		進路就職センターの職員の対応に満足している	21.6	16.3
F 福利 厚生 施設 ・ 設備 な ど	食堂・ ビッグバレー	営業時間は適切である	56.8	21.2
		座席数は学生数に対して十分である	12.4	73.3
		メニューが充実している	32.2	37.5
		価格は適切である	60.7	12.1
		味がよい	43.1	19.7
		禁煙スペースが確保されている	41.3	24.8
		店員の対応に満足している	66.0	7.2
	談話室 [1号館]	開室時間は適切である	45.3	6.9
		スペースは学生数に対して十分である	23.5	38.0
		学生のいこいの場として活用できる	40.9	16.9
	購買部・書店	営業時間は適切である	26.1	44.1

		品数、価格は適切である	29.5	31.2
		店員の対応に満足している	36.4	29.9
	その他	キャンパスにはくつろげる空間がある	37.0	30.9
		クラブ・サークル活動など課外活動のための施設は充実している	23.1	26.1
		湖西キャンパスのセミナーハウス（研修施設）は充実している	23.8	15.5
G 教育 施設 ・ 設備 な ど	講義室	授業の形式に合った教室の設備が整っている	40.8	16.2
	情報処理教室	開室時間は適切である	42.9	12.6
		利用できるパソコンの台数は十分である	45.8	21.9
		職員や情報アシスタントの対応に満足している	44.4	15.4
	博物館	博物館の展示をよく見学する	15.1	60.0
	体育館	体育館・湖西キャンパスの体育施設は充実している	18.2	19.2
	自習スペース	自習のスペースが学生数に対して十分である	34.3	20.5
	図書館	利用率	(74.2)	
		開館日・開館時間は適切である	59.1	18.2
		探している本を検索しやすい	39.6	29.6
		蔵書の種類や冊数は十分である	45.1	24.3
		ビデオ・CD など視聴覚資料の閲覧が充実している	30.2	20.2
		図書館員の対応に満足している	48.3	16.6
	総合研究室 [文学部]	利用率	(60.5)	
		開室時間は適切である	61.5	13.7
		利用できるパソコンの台数は十分である	30.9	44.1
常駐している助手に相談しやすい		31.7	32.0	
一般研究室 [短期大学部]	利用率	(8.2)		
	開室時間は適切である	39.7	11.9	
	常駐している助手や室員に相談しやすい	33.8	18.7	
H その他		キャンパス内の美化が行き届いている	49.8	20.5
		キャンパス内の喫煙マナーがよい	13.0	60.7
		キャンパスは適度な広さである	27.4	42.5
		通学のための交通の便がよい	80.3	4.3
		キャンパス周辺は学生生活を送るのに便利である	59.1	12.5
		キャンパス周辺は学生生活を送るのに安全である	47.8	9.6

表 3-17 満足度アンケート 項目評価平均値（文学部）

アンケート結果は、本学の教職員がつねに参照すべき基本的なデータであり、今回の自己点検・評価活動においても記述の根拠となる参考データとして利用した。このアンケート結果は、「大谷大学広報」および Web サイト (<http://www.otani.ac.jp/Information/index.html>) で公開している。

卒業生に在学時の教育目的・方法を評価させる仕組みについては、本学はこれまで導入していない。

【点検・評価（長所と課題）】

指導教員による一人ひとりの学生への履修指導が学生の学修の活性化にはたす役割は大きいと考えている。シラバスを公開し、誰でも随時、授業内容を確認できる体制を整えたことは適切であった。FD 活動については、教務委員会の FD 部会を中心に全学的に取り組むよう組織化した点は評価できる。FD 活動の一環である授業評価アンケートの項目評価平均値については、経年変化を見ても、1 項目を除いて毎回ほぼ 4 ポイントの付近に安定して集中しており、一定の評価のできるものであると考えている（「予習・復習、読書、議論、トレーニングなどを通して授業を理解するよう、自発的に努めましたか」項目の点検および改善のための方策については、本章の「授業形態と単位の関係」項を参照）。

一方、課題として以下があげられる。FD 活動については、総じて、今後はその具体的内容の充実をいかに図っていくのかという課題に直面している。FD 活動の一環としての授業評価アンケートについては、2006 年度以降、アンケートの集計結果を教務委員会の FD 部会および学科主任にも提供するようになって、いちおう全学的な FD 活動の一環として位置づける方向性がはじまっているといえるが、今後は教員の意欲を損なわず授業の自由度をもたせたい一方で、学生の評価を教員がどう受け止め、どのように授業に反映させているかを測る方策の検討が課題になる。満足度アンケートについては、1 度の実施結果に基づいて満足度ポイントなどを評価することはむずかしく、現時点では目立って低い満足度であったものについて、該当部署が個々に対応することになっている。今後は、経年変化をみるために、授業評価アンケートほど頻繁に実施できなくとも定期的な実施の検討が課題となる。また、定期的な実施する際には、満足度アンケートの結果をどのようなシステムで学生の学修環境・生活環境の改善のために活かしていくかの検討が課題となる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

学生の学修の活性化については、教務委員会の FD 部会が「授業の活性化」および「学生の勉学意欲の喚起」を緊急の課題と考え、現在、積極的に検討しているところである。

シラバスについては、今後も記載項目を工夫するなど、学生にとって利用しやすいものとなるよう、毎年度、教務委員会の教務部会が内容の改善に向けた検討を重ねてゆく。

FD 活動については、現在おこなわれている活動を継続するとともに、皮相的なものにとどまらぬよう、長期的展望に立った方針・目的を示すなど計画的に実施していく。具体的な活動の手はじめとして、2008 年度からは新任教員にたいし FD 研修会をおこなう予定である。FD 活動の一環でもある授業評価アンケートについては、これまでデータ分析を担当してきた自己点検・評価委員会のアンケート部会と、教務委員会の FD 部会との緊密な連携関係を築くようにし、学生による授業の授業アンケートの結果がその後の授業改善にいかにか活かされているかを検証・指導・改善するシステムとして FD 部会を位置づける。まずは授業評価アンケート結果の具体的な教育指導方法への反映のあり方について問う「教員アンケート」（教員による授業改善アンケート：仮称）の導入を検討する。なお、FD 部会のこうした位置づけの明確化は、教員の教育倫理向上のための方策にもなると考えている。

満足度アンケートについては、学生の学修環境にかかわる小カテゴリーについては FD 部会による

学生の学修環境の改善のためのデータとし、学生の生活環境にかかわる小カテゴリーについては学生支援委員会などによる学生の生活環境の改善のためのデータとする。また、そうした改善作業の検証システムの構築も、合わせて検討する。

(授業形態と授業方法の関係)

B群・授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性

- ・マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用の適切性
- ・「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度措置の運用の適切性

【現状の説明】

授業形態は、学科科目としては、演習・概論・講義・実践研究などがあり、演習は、少人数でおこなわれ、学生による研究発表やディスカッションを中心に進めるものである。概論は、専門分野の概要について、比較的まとまった数の学生にたいして講義形式で解説するものである。講義は、教員がそれぞれの学問研究に基づいた専門的な授業テーマを解説する。実践研究は、各学科の専門的な学習を深めていくためのテキスト講読を中心とした授業であり、実習系の科目を含んでいる。その他の特筆すべき授業形態としては、卒業論文では、個人研究室を利用した個別的な指導が中心となっている。大学導入科目（「学びの発見」）では、グループワークが中心となっており、毎時間 TA が配置されて授業担当教員の補佐をおこなっている。

これ以外の多くの外国語科目や講義科目では、プロジェクターや OHP などの映像機器や音響機器を使用した授業がおこなわれている。人文情報学科の科目や、セット科目 P（「人文学と情報」）ではネットワーク環境下にある PC が設置された教室でマルチメディアを活用して授業がおこなわれている。その他にも、さまざまな授業において、マルチメディアを利用した授業がおこなわれているが、その一方で、従来通りの、いわゆる座学による授業も散見されるのが現状である。

また、「遠隔授業」をおこなうための施設・設備は揃っているが、現在、本学では「遠隔授業」はおこなっていない。正課授業における「遠隔授業」としては、海外の協定校と結ぶ授業が考えられるが、その前提として学生の外国語運用能力の涵養がまず欠かせない。

【点検・評価（長所と課題）】

授業形態と授業方法の適切性、妥当性については、文学部として必要な授業形態のもとに適切な授業方法がとられていると考えている。ただし、文献学を重視する伝統的な文学部の手法では授業におけるマルチメディア活用の優先順位は必ずしも高くないとはいえ、たとえば先端的なテキスト・クリティークの動向や、フィールドワークでのマルチメディア機器の普及・浸透度を考慮するなら、本学もまた、文学部としてより適切な授業方法を検討する余地はある。

【将来の改善・改革に向けた方策】

文学部として必要な授業形態、より適切な授業方法については、教務委員会の FD 部会での検討事項とする。「遠隔授業」については、2005 年度から公開講座においてスタートしている一部講座の

E-Learning プログラム化と同様の試み（詳細は第十章「社会への貢献」項を参照）を、正課授業においても試みる。

（3）国内外における教育研究交流

- ・ B群・国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性
- ・ 国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性

【現状の説明】

国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針として、現在、本学では国際的に存在感のある大学の創造をめざして、以下を骨子とする大学国際化の方針策定作業に取り組んでいる。

- ①研究活動：本学の核となる仏教研究において存在感を示す。
- ②学術ネットワーク：既存のネットワークを活用した取り組みを推進する。
- ③教育活動：仏教教育の国際化を推進する。
- ④人的交流：海外への送り出しを推進する。
- ⑤留学生の受入：学内での留学生の存在感を高める。
- ⑥支援体制：教員体制・職員体制・滞在環境の整備。

こうした国際化の基本方針の確定に先行するかたちで、国際レベルでの教育研究交流を緊密化するための措置として、④と⑤にそれぞれ相当する、学生の送り出しと留学生の受け入れを積極的におこなっている。

学生の送り出しについては、学部学生の海外留学の大半は語学留学である。前記共同学位授与プログラム実施協定を相互に成果あるものにするためには、留学先の言語で授業を受けるだけの語学力の向上が不可欠であろう。この認識のもと、2006年6月、GLOBAL SQUARE を開設した。各国語の勉強会を開催し、また留学相談や留学生との交流会などをおこなっている。

留学生の受け入れについては、本章の「単位互換、単位認定等」項で述べたので、参照されたい。

【点検・評価（長所と課題）】

本学は思想系分野を中心とする文学部のみを有するため、留学生にとっては敷居が高い状況となっている。そのような状況下で国際化の流れのみに乗ることなく、留学生の教育効果を優先し、大学院を中心に受入れてきたという判断は、責任ある教育機関としては多少保守的ではあるが、間違ったものではないと評価する。また、本学における国際化方針については、明文化への取り組みがはじまったばかりである。

国際化、国際交流にかかる個別の課題は、以下のようなものである。①留学生を持続的に受け入れるための経済支援負担が大きい、②送り出し留学生を増やすには語学力の育成が必要である、③教員を海外へ長期派遣すると授業実施に支障が生じる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

国際化方針を組織決定し、大学全体で共有することが最優先事項である。学士課程においては、GLOBAL SQUARE による語学学習支援環境を充実させることにより、外国人留学生と日本人学生が

第三章 学士課程の教育内容・方法等

日常的に交流する基盤を整備する。